

個人情報保護にかかわる規程

【 個人情報にかかわる基本的な考え方 】

1、うしおだ訪問看護ステーション(以下、当施設)は、利用者様が望む居場所で可能な限り自立した生活を送り続ける為に必要な看護・介護サービスを適切に、ご利用できるよう、居宅サービス利用計画(ケアプラン)を作成し、看護・介護サービスのご利用をお手伝いすることを、お約束しています。この目的を遂行する基本的な立場として、利用者様の意思と人権を大切に、常に利用者様の立場にたった相談活動をめざしています。

2、利用者様及びその、ご家族に関する情報は、締結されたご契約に基づく利用目的に必要な範囲で担当介護支援専門員(ケアマネージャー)に提供され、当施設は、お約束した利用目的にそって活用します。

3、利用者様及びその、ご家族に関する情報は、当施設がお預かりしているものであり、法令や厚生労働省が示す指針に基づいて保護し、管理されます。

【 個人情報をお預かりし、利用する目的 】

利用者様及びその、ご家族に関する情報は、当施設と締結した契約に基づいて、利用者様が必要な看護・介護サービスを適切に、ご利用できるように「訪問看護計画」を作成するなど、必要な生活相談を進める為に、利用者様からご提供いただき、ご利用します。

【 個人情報の安全管理 】

当施設は、利用者様から預かる個人情報(以下「保持情報」といいます。)が漏洩・棄損・滅失しないよう、また利用者様の同意なしに第三者に提供されないようにするなど、保持情報の安全管理につとめます。

【 個人情報の正確性の確保 】

1、不正確な情報によって利用者様に不利益が生じないようにするためなど、当施設は、利用者様の求めに応じて、いつでも保持情報の開示・修正・利用停止などに対処します。

2、利用者様は、ご自分に関する、当施設の保持情報について、開示・修正・利用停止などを請求する権限をもち、当施設は、この御請求により、保持情報の開示・修正・利用停止などをおこないます。

【 個人情報の開示・修正などの請求 】

1、当施設が保持する個人情報の開示・修正・利用停止などの御請求は、各担当介護支援専門員にお申し出いただくか、以下の窓口でお伺いします。

電話番号	045-582-0124
FAX番号	045-582-0127
担当者	(所長) 山田 奈津美

【 個人情報の第三者提供・目的外利用 】

- 1、 保持情報の第三者提供は、契約に基づく利用目的の範囲で行われるほか、法令によるなど正当な理由がある場合を除いて、契約中及び契約終了後も第三者に提供されることはありません。なお、法令による場合については、別表でしめします。
- 2、 当施設は、あらかじめ利用者様の同意を得た場合をのぞいて、保持情報を第三者へ提供したり、目的外で利用したり、改変・加工することはできません。

【 事業所および職員の責務 】

- 1、 当施設の職員は、業務上知りえた利用者様、または、そのご家族等の個人情報を厳正に保護します。
- 2、 職員の雇用契約にあたり、職員および職員であった者は職員でなくなった後においても、保持情報の保護に責務を負う事を明らかにします。

（ 別表：法令などで個人情報の第三者への提供に本人の同意を得る必要がない例外 ）

- 1、 法令に基づく場合
 - 介護保険法に基づく不正受給者に係る市町村への通知
 - 児童虐待の防止等に関する法律に基づく児童虐待に係る通告等
 - 法令上、介護保険事業者が行うべき義務として明記されているもの
 - ≫ サービス提供困難時の事業者間の連絡、紹介等。
 - ≫ 居宅介護支援事業者等との連携。
 - ≫ 利用者様が偽りその他不正行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知。
 - ≫ 利用者様に症状の急変が生じた場合等の主治医への連絡等。
 - ≫ 利用者様に症状の急変が生じた場合等の主治医への連絡等。
 - 行政機関等の報告徴収・立ち入り検査等応じるが間接的に義務づけられているもの
 - ≫ 市町村による文書等提出等の要求への対応。
 - ≫ 厚生労働大臣又は、都道府県知事による報告命令、帳簿書類等の提出命令等への対応。
 - ≫ 都道府県知事による立ち入り検査等への対応。
 - ≫ 市町村が行う利用者様からの苦情に関する調査への協力等。
 - ≫ 事故発生時の市町村への連絡(指定基準・最低基準)
 - 刑事訴訟法第218条(令状による捜査)
 - 地方税第72条の63
 - ≫ 事業税による質問検査権、各種税法に類似の規定あり： 回答義務
 - 刑事訴訟法第197条第2項(捜査に必要な取調べ):任意回答。
 - ≫ 人名、身体又は、財産保護のために必要な場合で、本人の同意を得ることが困難なとき。
 - ≫ 公衆衛生の向上、児童の健全育成の推進のため特に必要で本人同意を得る事が困難なとき。
 - ≫ 国に機関・地方公共団体又は、その委託を受けた者が法令の定める事務を行う事に協力する必要がある場合で、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

個人情報の利用目的

【患者・利用者様へのサービス提供に必要な利用目的】

(当法人の内部での利用)

1、患者・利用者様に提供するサービス

- ≫ お名前を繰り返し伺い、ご本人確認をいたします。
- ≫ 問診票の記入、過去の病歴、治療歴をお伺いすることがあります。

2、医療・介護保険事務

- ≫ 申込書に住所・氏名・生年月日・電話番号等のご記入をさせていただきます。
- ≫ 介護保険証等のご提出・ご確認を求めることがあります。

3、利用者様に係わる事業所の管理運営事務

- ≫ 利用者様の緊急度合いを判別し、介護保険施設への入所、医療機関への入院等の管理運営を行っています。
- ≫ 会計・経理業務を行っています。
- ≫ 看護・介護事故等の報告をしています。
- ≫ 看護・介護サービス向上の為、職員間で情報の共有をしています。
- ≫ 法人内の医療機関・介護事業所などと必要な情報を共有し、連携を図っています。

(当法人外の事業所者への情報提供)

- ≫ 当法人外の病院、診療所、クリニック、薬局、介護保健施設・事業所、福祉施設、行政機関との連携を図っています。
- ≫ 当法人外の医療機関等からの照会があった場合、必要に応じ回答しています。
- ≫ ご家族等への病状説明を行っています。
- ≫ 医療・介護保険報酬における審査支払機関への介護報酬明細書の提出をしています。
- ≫ 審査支払機関又は保険者からの照会があった場合、これに回答しています。
- ≫ 医師賠償責任保険等に係わる、医療に関する専門団体・保険会社等へ相談、届出等をしています。

【利用者様へのサービス提供以外での利用目的】

- ≫ 医療・看護・介護サービスや業務の維持・改善の為の基礎資料として使用しています。
- ≫ 当法人の内部において行われる事例検討と研究・全職員研修への協力をお願いしています。
- ≫ 臨床研究の結果を学会、論文等で発表することがあります。

住所・氏名・生年月日等個人が容易に特定される情報を洩漏しないなど、プライバシー保護に十分配慮いたします。患者・利用者様の診察内容や治療経過などの情報開示に対するご理解と御協力をお願いいたします。

- ≫ よりよい医療・看護・介護サービス提供や、社会保障充実を守るため寄付金・署名等のご協力をお願いすることがあります。
- ≫ 患者・利用者様のいのちと健康を守る為に、よこはま健康友の会と協力して健康づくりや医療・福祉の充実に取り組んでいます。

【 留意点 】

- ① 利用者様が当法人が示すご利用目的の中に同意しがたいものがある場合は、当法人に対して、あらかじめ御本人の明確な同意を得るよう求めることができます。
- ② 利用者様が①の意思表示を行わない場合は、公表された利用目的について同意が得られたものとして扱われます。
- ③ 同意・保留はその後の申し出により、いつでも変更が可能です。

【 個人データの開示、訂正、利用停止等の手続き 】

- ① 客観的な事実で診療上必要な事項の変更や削除はできません。
- ② 一括して削除を求められた場合でも、医師法・医療法・療養担当規則等で規定された保存期間の為に要求に応じないことがあります。
- ③ 介護サービスの遂行上、必要と認め、利用者様が情報の提供又は、ご利用を拒否した場合に診療等が十分に行われない可能性があります。
- ④ 第三者への情報提供を拒否している場合でも、急変時など生命の危機があり転送を余儀なくされた時等は提供することもあります。
- ⑤ 保険者に対する介護報酬請求を拒否する場合には、ご利用料は全額自己負担となります。

【 開示に係わる手数料 】

- ① 閲覧料 2,000円＋税
- ② コピー 1枚10円＋税 カラーコピー 1枚100円＋税
レントゲン写真 1枚600円＋税 CD-R 1枚600円＋税

【 具体的な情報提供先 】

- ① 当法人内

汐田総合病院、うしおだ老健やすらぎ、うしおだ診療所、梶山診療所、清水ヶ丘セツルメント診療所、みどり野診療所、うしおだ在宅クリニック、うしおだケアサービス、ヘルパーステーションみどり野

- ② 関連法人

うしおだ介護支援センター、ヘルパーステーションうしおだ、グループホーム菜の花の家、グループホームひまわりの家、ハイムさざんか、ハイムつばき、小規模多機能こすもす、汐田薬局、新つるみ薬局、しんまち薬局、梶山三ツ池薬局、うしおだ福祉サービス

【 苦情の申し出先 】

- ① 法人は統括看護部長、事業所は所長。

【 個人情報の保護に関する考え方 】

公益財団法人横浜勤労者福祉協会(以下、当法人という)は、利用者様と共に安全・安心・納得の看護・介護を進めていく為に、個人情報保護の重要性を充分認識することが重要であると考えています。又、患者・利用者様の個人情報の安全な管理は、看護・介護事業者としての社会的責務であると認識しています。そのために関係法則、ガイドラインを遵守すると同時に、個人情報保護に関する方針、規定を策定し利用者様の個人情報の安全管理を行います。

【 個人情報保護方針 】

- ① 当法人は、個人情報保護法、医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン(厚生労働省)、その他法令の遵守に努め、個人情報保護活動を行います。
- ② 当法人は、個人情報の取り扱いについての規定を定め、組織体制を整備し、相談・苦情窓口を設置し、個人情報の保護に努めます。
- ③ 個人情報の収集、利用及び提供にあたっては、安全で適切な取り扱いを定め、これを遵守します。
- ③ 個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正なアクセス、紛失、廃棄、改ざん及び洩漏の防止に万全を期します。
- ④ 個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正なアクセス、紛失、廃棄、改ざん及び洩漏の防止に万全を期します。
- ⑤ 診療情報は、インフォームド・コンセントの理念に基づき、患者・利用者様への開示を原則とします。
- ⑥ 個人情報に関する方針、規定等は効果的に実施されるよう継続的に改善していきます。

以上

2014年10月1日制定
公益財団法人横浜勤労者福祉協会
理事長 窪倉 孝道
うしおだ訪問看護ステーション
所長 山田 奈津美